



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二
(コード：5781、東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に発表した「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部長代理 (氏名)河原 康弘 TEL 06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,290	△5.2	△100	—	△2	—	5	—
27年3月期	3,471	△0.3	27	△19.1	18	—	△4	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.24	—	0.3	△0.1	△3.0
27年3月期	△0.19	—	△0.2	0.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,054	1,848	45.6	79.68
27年3月期	4,401	1,913	43.5	82.46

(参考) 自己資本 28年3月期 1,848百万円 27年3月期 1,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	231	△0	△192	303
27年3月期	△150	△123	△57	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,445	4.7	40	—	35	—	60	994.5	2.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	23,380,012株	27年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	28年3月期	183,409株	27年3月期	181,498株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,197,293株	27年3月期	23,200,278株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	18
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、12月までは、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続いておりましたが、米国の利上げ後、平成28年1月に入り、低迷している新興国からの投資資金の流出や現地通貨安に拍車がかかり、加えて原油等の国際商品価格の下落や中国経済の減速による世界同時株安、急速な円高が進み、これらの対策として日銀がマイナス金利政策を導入しましたが、即効的な効果がみられず、日本経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力しましたが、顧客の在庫調整による自動車用部品販売の減少や原材料価格の下落等により、売上高は、前期3,471百万円に対し5.2%減の3,290百万円となりました。

損益面は、鋭意、原価低減活動に努めましたが、売上高の減少をカバーすることができず、また原材料価格の下落に伴う在庫評価減により、営業損失100百万円（前期 営業利益27百万円）、経常損失は、過年度に回収懸念債権に対して引き当てていた貸倒引当金戻入額90百万円により2百万円（前期 経常利益18百万円）、当期純利益は、投資有価証券売却益14百万円により5百万円（前期 当期純損失4百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の減少に対し、タングステン製品の拡販に努めましたが、売上高は、前期比73百万円減の1,595百万円（前期 1,669百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品の拡販により、売上高は、前期比70百万円増の528百万円（前期 457百万円）となりました。

その他製品は、顧客の在庫調整による自動車用部品販売の減少により、売上高は、前期比185百万円減の742百万円（前期 927百万円）と大幅な減少となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、前期比188百万円減の2,865百万円（前期 3,054百万円）、営業損失は108百万円（前期 営業利益6百万円）となりました。

(超硬合金)

超硬合金は概ね堅調に推移し、売上高は424百万円（前期 417百万円）となり、営業利益は8百万円（前期 20百万円）となりました。

②次期の業績見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の諸政策により、引き続き緩やかな回復を続けるものと予測しておりますが、消費者マインドに弱さがあり、中国を始めとする海外経済の下振れや円高基調による企業業績悪化等により、更に厳しい環境となる懸念もあります。

当社事業分野では、光通信用製品の販売は世界的なモバイル化の進展により、超硬合金も、オリンピック、リニア新幹線の需要で堅調に推移すると計画しています。また、自動車部品販売も顧客の在庫調整が終わり、増加に転じると予測しております。

一方、タングステン・モリブデン製品は道路照明や投光照明へのLED化の拡大による販売減少を予測しております。

なお、平成28年6月1日に現行の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することにより、退職給付会計の終了損益として特別利益約30百万円の計上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,331百万円（前事業年度末 2,460百万円）となり、128百万円減少しました。

主たる要因は、売掛金86百万円の減少及び現金及び預金41百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,722百万円（前事業年度末 1,941百万円）となり、218百万円減少しました。

主たる要因は、投資有価証券110百万円の減少、投資その他の資産のその他177百万円の減少、貸倒引当金90百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,204百万円(前事業年度末 1,654百万円)となり、449百万円減少しました。主たる要因は、短期借入金390百万円の減少及び買掛金73百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,001百万円(前事業年度末 833百万円)となり、167万円増加しました。主たる要因は、長期借入金192百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,848百万円(前事業年度末 1,913百万円)となり、64百万円減少しました。主たる要因は、当期純利益5百万円の計上及び株価の下落に伴う評価・換算差額等69百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、303百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金は231百万円の増加(前事業年度は150百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前当期純利益12百万円(資金の増加)、減価償却費105百万円(資金の増加)、貸倒引当金の減少90百万円(資金の減少)、売上債権の減少63百万円(資金の増加)、長期未収入金の減少187百万円(資金の増加)であります。

投資活動による資金は0百万円の減少(前事業年度は123百万円の減少)となりました。

財務活動による資金は192百万円の減少(前事業年度は57百万円の減少)となりました。

主な要因は、有利子負債の純減少額138百万円、リース債務の返済による支出38百万円、利息の支払15百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当事業年度)
自己資本比率(%)	49.9	46.6	45.0	43.5	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	40.2	66.0	72.7	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	—	389.5	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	—	0.2	—	15.1

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- | | |
|--|--|
| 自己資本比率 | 自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額/総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー/利払い |
| 2. 株式時価総額 | 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後) |
| 3. 有利子負債 | 期末日における借入金残高であります。 |
| 4. 営業キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。 |
| 5. 利払い | キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。 |
| 6. 平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。 | |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当期は、十分な配当原資を確保するに至らず、誠に遺憾であります。引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成29年3月期の業績予想」に記載しておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期の配当につきましても無配の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tohokinzoku.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んで参ります。

①販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

②モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいECOライフの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,188	303,180
受取手形	237,871	261,479
売掛金	777,812	691,170
商品及び製品	107,783	122,682
仕掛品	628,115	621,552
原材料及び貯蔵品	342,362	306,752
前払費用	26,204	27,708
その他	4,532	6,128
貸倒引当金	△8,745	△8,678
流動資産合計	2,460,127	2,331,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,302,841	1,306,277
減価償却累計額	△1,161,589	△1,172,713
建物(純額)	141,252	133,563
構築物	173,664	171,564
減価償却累計額	△161,396	△160,447
構築物(純額)	12,268	11,117
機械及び装置	4,378,093	4,370,123
減価償却累計額	△4,300,758	△4,277,475
機械及び装置(純額)	77,334	92,647
車両運搬具	8,233	7,815
減価償却累計額	△8,233	△7,815
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	695,405	674,532
減価償却累計額	△658,775	△641,608
工具、器具及び備品(純額)	36,629	32,924
土地	782,785	782,785
リース資産	241,109	218,101
減価償却累計額	△132,544	△136,036
リース資産(純額)	108,565	82,065
建設仮勘定	3,452	—
有形固定資産合計	1,162,287	1,135,104
無形固定資産		
ソフトウェア	5,011	5,495
ソフトウェア仮勘定	—	12,030
リース資産	5,584	4,997
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	14,679	26,607
投資その他の資産		
投資有価証券	499,618	389,181
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	3,907	3,847
長期前払費用	8,620	3,320
その他	395,431	217,659
貸倒引当金	△159,825	△69,606
投資その他の資産合計	764,188	560,837
固定資産合計	1,941,155	1,722,549
資産合計	4,401,282	4,054,527

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,086	147,966
買掛金	288,960	215,666
短期借入金	820,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	133,652	192,552
リース債務	35,372	33,281
未払金	162,590	92,431
未払法人税等	13,267	12,247
未払費用	20,102	21,252
前受金	9,726	101
預り金	5,869	6,310
賞与引当金	48,721	46,846
設備関係支払手形	14,162	6,148
流動負債合計	1,654,510	1,204,806
固定負債		
長期借入金	333,241	525,689
リース債務	69,723	44,140
繰延税金負債	82,189	48,607
退職給付引当金	276,353	295,245
役員退職慰労引当金	49,865	61,165
環境対策引当金	14,512	15,701
資産除去債務	7,884	10,791
固定負債合計	833,769	1,001,341
負債合計	2,488,280	2,206,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,081,750	△1,076,268
利益剰余金合計	△1,081,750	△1,076,268
自己株式	△26,260	△26,546
株主資本合計	1,661,612	1,666,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,389	181,570
評価・換算差額等合計	251,389	181,570
純資産合計	1,913,001	1,848,378
負債純資産合計	4,401,282	4,054,527

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,471,581	3,290,227
売上原価		
製品期首たな卸高	105,700	107,783
当期製品製造原価	2,925,809	2,865,291
当期商品仕入高	7,695	6,260
他勘定受入高	7,353	22,632
合計	3,046,558	3,001,967
他勘定振替高	9,627	3,689
製品期末たな卸高	107,783	122,682
売上原価合計	2,929,147	2,875,595
売上総利益	542,433	414,631
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,591	67,104
従業員給料及び手当	201,023	194,620
賞与引当金繰入額	11,482	11,482
役員退職慰労引当金繰入額	10,700	11,300
貸倒引当金繰入額	1,150	△65
退職給付費用	19,610	18,342
減価償却費	19,875	21,256
その他	197,332	190,941
販売費及び一般管理費合計	514,765	514,982
営業利益又は営業損失(△)	27,668	△100,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,698	14,328
貸倒引当金戻入額	-	90,220
その他	37,394	9,686
営業外収益合計	50,092	114,235
営業外費用		
支払利息	20,021	15,369
貸倒引当金繰入額	31,542	-
その他	7,417	1,066
営業外費用合計	58,981	16,435
経常利益又は経常損失(△)	18,779	△2,551
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,993
固定資産売却益	1,093	-
特別利益合計	1,093	14,993
特別損失		
環境対策費	14,512	-
特別損失合計	14,512	-
税引前当期純利益	5,360	12,441
法人税、住民税及び事業税	10,039	7,207
法人税等調整額	△382	△247
法人税等合計	9,657	6,959
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,297	5,482

(3) 株主資本等変動計算書

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,027,395</u>	<u>△1,027,395</u>
会計方針の変更による 累積的影響額				△50,058	△50,058
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,077,453</u>	<u>△1,077,453</u>
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)				<u>△4,297</u>	<u>△4,297</u>
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	<u>△4,297</u>	<u>△4,297</u>
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,081,750</u>	<u>△1,081,750</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,659	<u>1,716,568</u>	165,777	165,777	<u>1,882,345</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		△50,058			△50,058
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△25,659	<u>1,666,510</u>	165,777	165,777	<u>1,832,287</u>
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		<u>△4,297</u>			<u>△4,297</u>
自己株式の取得	△600	△600			△600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			85,611	85,611	85,611
当期変動額合計	△600	<u>△4,897</u>	85,611	85,611	<u>80,714</u>
当期末残高	△26,260	<u>1,661,612</u>	251,389	251,389	<u>1,913,001</u>

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,081,750</u>	<u>△1,081,750</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,081,750</u>	<u>△1,081,750</u>
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)				5,482	5,482
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	5,482	5,482
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	<u>△1,076,268</u>	<u>△1,076,268</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,260	<u>1,661,612</u>	251,389	251,389	<u>1,913,001</u>
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△26,260	<u>1,661,612</u>	251,389	251,389	<u>1,913,001</u>
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		5,482			5,482
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△69,818	△69,818	△69,818
当期変動額合計	△286	5,195	△69,818	△69,818	<u>△64,623</u>
当期末残高	△26,546	<u>1,666,808</u>	181,570	181,570	<u>1,848,378</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,360	12,441
減価償却費	89,946	105,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,029	△90,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	788	△1,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,631	18,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,500	11,300
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	14,512	1,189
受取利息及び受取配当金	△12,698	△14,328
固定資産売却損益 (△は益)	△1,093	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△14,993
支払利息	20,021	15,369
固定資産除却損	37	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,910	63,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,418	27,273
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△138,117	187,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,137	△27,413
その他	83,047	△50,935
小計	△142,599	242,519
法人税等の支払額	△9,318	△10,903
法人税等の還付額	1,358	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,559	231,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△59,365	△90,333
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△360
投資有価証券の売却による収入	10,432	22,627
利息及び配当金の受取額	12,698	14,328
その他	△8,512	△11,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,786	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△390,000
長期借入れによる収入	490,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△455,807	△198,652
リース債務の返済による支出	△41,932	△38,034
利息の支払額	△18,894	△15,407
自己株式の取得による支出	△600	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,235	△192,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,175	38,991
現金及び現金同等物の期首残高	595,364	264,188
現金及び現金同等物の期末残高	264,188	303,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度における支出見込額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、総資産の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「長期未収入金」282,148千円及び「その他」113,283千円は、「その他」395,431千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」、「補助金収入」及び「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」13,008千円、「補助金収入」10,092千円、「受取保険金」9,154千円、「その他」5,138千円は、「その他」37,394千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

科目	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
提供している担保		
建物	26,956千円	24,029千円
構築物	9,958千円	9,234千円
機械及び装置	5,458千円	5,319千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	552,819千円	549,029千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	93,403千円	152,681千円
長期借入金	266,388千円	423,624千円
計	359,791千円	576,305千円

その他

科目	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
提供している担保		
建物	6,534千円	5,864千円
構築物	35千円	27千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	302,069千円	227,707千円
計	580,978千円	505,939千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	40,249千円	39,871千円
長期借入金	66,853千円	102,065千円
計	107,102千円	141,936千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,350,000千円	1,250,000千円
借入実行残高	820,000千円	430,000千円
差引額	530,000千円	820,000千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
売掛金	－千円	216千円
買掛金	4,466千円	4,893千円
支払手形	－千円	6,501千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	7,353千円	22,632千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第65期は12,385千円、第66期は16,617千円含まれております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	7,989千円	1,500千円
販売費及び一般管理費への振替	1,638千円	2,169千円
その他	－千円	19千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,389千円	20,548千円

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	57,581千円	65,125千円

※5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息及び配当金	2,948千円	2,948千円

※6 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,093千円	－千円

※7 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
PCB処理費用(低濃度)	14,512千円	－千円

上記の費用のうち、第65期における環境対策引当金繰入額は14,512千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,475	5,023	—	181,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,023株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,498	1,911	—	183,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,911株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	344,188千円	303,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000千円	—千円
現金及び現金同等物	264,188千円	303,180千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、人事給与システム(ソフトウェア)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
1年以内	13,931千円	14,247千円
1年超	4,208千円	8,100千円
合計	18,139千円	22,347千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第65期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	496,949	164,760	332,188
債券			
その他	—	—	—
小計	496,949	164,760	332,188
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	496,949	164,760	332,188

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第66期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	386,103	157,057	229,046
債券			
その他	—	—	—
小計	386,103	157,057	229,046
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	408	420	△11
債券			
その他	—	—	—
小計	408	—	—
合計	386,512	157,477	229,035

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	217	99	—
債券			
その他	10,215	—	—
合計	10,432	99	—

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,772	14,993	—
債券			
その他	—	—	—
合計	22,772	14,993	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第65期		第66期	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		635,213		726,063
会計方針の変更による累積的影響額		50,058		—
会計方針の変更を反映した期首残高		685,271		726,063
勤務費用		40,997		42,270
利息費用		6,989		5,227
数理計算上の差異の発生額		18,625		88,230
退職給付の支払額		△25,820		△11,363
退職給付債務の期末残高		726,063		850,428

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第65期		第66期	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		363,073		409,637
期待運用収益		7,261		8,192
数理計算上の差異の発生額		15,372		△16,699
事業主からの拠出額		42,043		35,513
退職給付の支払額		△18,114		△7,916
年金資産の期末残高		409,637		428,727

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	508,271	595,326
年金資産	△409,637	△428,727
	98,633	166,598
非積立型制度の退職給付債務	217,792	255,102
未積立退職給付債務	316,425	421,700
未認識数理計算上の差異	△40,072	△126,454
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,353	295,245
退職給付引当金	276,353	295,245
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,353	295,245

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	40,997	42,270
利息費用	6,989	5,227
期待運用収益	△7,261	△8,192
数理計算上の差異の費用処理額	18,655	18,547
確定給付制度に係る退職給付費用	59,380	57,852

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
債券	52%	35%
株式	22%	18%
一般勘定	20%	6%
その他	6%	41%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(千円)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.02%	0.72%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	3.25%	3.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、第65期36,176千円、第66期29,133千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項

	(千円)	
	第65期 平成26年3月31日現在	第66期 平成27年3月31日現在
年金資産の額	126,998,264	141,419,876
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	146,473,369	157,293,942
差引額	△19,475,104	△15,874,065

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

第65期 0.6% (平成26年3月分)

第66期 0.6% (平成27年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(第65期21,774,356千円、第66期21,107,838千円)及び財政上の不足金または剰余金(第65期 剰余金△2,299,251千円、第66期 剰余金△5,233,772千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉤山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,054,090	417,491	3,471,581	—	3,471,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,073	1,073	△1,073	—
計	3,054,090	418,564	3,472,654	△1,073	3,471,581
セグメント利益	6,992	20,675	27,668	—	27,668
セグメント資産	2,861,672	415,325	3,276,997	1,124,284	4,401,282
その他の項目					
減価償却費	73,295	16,650	89,946	—	89,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,951	8,115	123,067	—	123,067

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,865,762	424,464	3,290,227	—	3,290,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	2,865,762	424,476	3,290,238	△11	3,290,227
セグメント利益又は損失(△)	△108,553	8,202	△100,351	—	△100,351
セグメント資産	2,813,130	377,235	3,190,366	864,161	4,054,527
その他の項目					
減価償却費	88,316	17,177	105,494	—	105,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,580	7,893	87,473	—	87,473

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第65期	第66期
1株当たり純資産額	82.46円	79.68円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△0.19円	0.24円

(注) 1 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第65期	第66期
純資産の部の合計額(千円)	1,913,001	1,848,378
普通株式に係る純資産額(千円)	1,913,001	1,848,378
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	181,498	183,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,198,514	23,196,603

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第65期	第66期
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△4,297	5,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△4,297	5,482
普通株式の期中平均株式数(株)	23,200,278	23,197,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増 減率(%)
電気・電子	2,989,130	△9.5
超硬合金	406,242	△5.9
合計	3,395,373	△9.1

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 記載金額には消費税等は含まれておりません。

4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,930,569	△9.8	143,905	△29.8
超硬合金	430,774	3.5	29,683	217.4
合 計	3,361,344	△8.3	173,588	△19.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	728,095	0.0
	モリブデン製品	867,260	△7.9
	タングステン・モリブデン製品計	1,595,355	△4.4
	合金及び電気・電子部品	528,292	15.4
	その他の製品	742,113	△20.0
	電気・電子合計	2,865,762	△6.2
超硬合金	超硬合金製品	424,464	1.7
合 計		3,290,227	△5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



(訂正前)

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部長代理 (氏名)河原 康弘 TEL 06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,315	△11.9	△73	—	△66	—	△58	—
27年3月期	3,764	1.1	72	72.8	95	117.6	72	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△2.51	—	△2.8	△1.5	△2.2
27年3月期	3.12	—	3.6	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,191	1,985	47.4	85.60
27年3月期	4,602	2,114	45.9	91.13

(参考) 自己資本 28年3月期 1,985百万円 27年3月期 2,114百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	231	△0	△192	303
27年3月期	△150	△123	△57	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,445	3.9	40	—	35	—	60	—	2.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,380,012株	27年3月期	23,380,012株
28年3月期	183,409株	27年3月期	181,498株
28年3月期	23,197,293株	27年3月期	23,200,278株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	18
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、12月までは、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続いておりましたが、米国の利上げ後、平成28年1月に入り、低迷している新興国からの投資資金の流出や現地通貨安に拍車がかかり、加えて原油等の国際商品価格の下落や中国経済の減速による世界同時株安、急速な円高が進み、これらの対策として日銀がマイナス金利政策を導入しましたが、即効的な効果が見られず、日本経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力しましたが、太陽光パネル等の製造方法の変革に伴う消耗資材の販売減少、顧客の在庫調整による自動車用部品販売の減少や原材料価格の下落等により、売上高は、前期3,764百万円に対し11.9%減の3,315百万円となりました。

損益面は、鋭意、原価低減活動に努めましたが、売上高の減少をカバーすることができず、また原材料価格の下落に伴う在庫評価減により、営業損失73百万円（前期 営業利益72百万円）、経常損失66百万円（前期 経常利益95百万円）、当期純損失58百万円（前期 当期純利益72百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の減少に対し、タングステン製品の拡販に努めましたが、売上高は、前期比73百万円減の1,595百万円（前期 1,669百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品の拡販により、売上高は、前期比70百万円増の528百万円（前期 457百万円）となりました。

その他製品は、太陽光パネル用の消耗資材販売の減少及び顧客の在庫調整による自動車用部品販売の減少により、売上高は、前期比453百万円減の767百万円（前期 1,220百万円）と大幅な減少となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、前期比456百万円減の2,890百万円（前期 3,346百万円）、営業損失は82百万円（前期 営業利益52百万円）となりました。

(超硬合金)

超硬合金は概ね堅調に推移し、売上高は424百万円（前期 417百万円）となり、営業利益は8百万円（前期 20百万円）となりました。

②次期の業績見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の諸政策により、引き続き緩やかな回復を続けるものと予測しておりますが、消費者マインドに弱さがあり、中国を始めとする海外経済の下振れや円高基調による企業業績悪化等により、更に厳しい環境となる懸念もあります。

当社事業分野では、光通信用製品の販売は世界的なモバイル化の進展により、超硬合金も、オリンピック、リニア新幹線の需要で堅調に推移すると計画しています。また、自動車部品販売も顧客の在庫調整が終わり、増加に転じると予測しております。

一方、タングステン・モリブデン製品は道路照明や投光照明へのLED化の拡大による販売減少を予測しております。

なお、平成28年6月1日に現行の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することにより、退職給付会計の終了損益として特別利益約30百万円の計上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,504百万円（前事業年度末 2,792百万円）となり、288百万円減少しました。

主たる要因は、売掛金248百万円の減少及び現金及び預金41百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,687百万円（前事業年度末 1,809百万円）となり、122百万円減少しました。

主たる要因は、投資有価証券110百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,204百万円(前事業年度末 1,654百万円)となり、449百万円減少しました。

主たる要因は、短期借入金390百万円の減少及び買掛金73百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,001百万円(前事業年度末 833百万円)となり、167万円増加しました。

主たる要因は、長期借入金192百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,985百万円(前事業年度末 2,114百万円)となり、128百万円減少しました。

主たる要因は、当期純損失58百万円の計上及び株価の下落に伴う評価・換算差額等69百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、303百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は231百万円の増加(前事業年度は150百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前当期純損失51百万円(資金の減少)、減価償却費105百万円(資金の増加)、売上債権の減少224百万円(資金の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は0百万円の減少(前事業年度は123百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は192百万円の減少(前事業年度は57百万円の減少)となりました。

主な要因は、有利子負債の純減少額138百万円、リース債務の返済による支出38百万円、利息の支払15百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当事業年度)
自己資本比率(%)	49.9	46.6	46.6	45.9	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	40.2	64.1	69.6	59.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.0	—	389.5	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.0	—	0.2	—	15.1

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- | | |
|--|--|
| 自己資本比率 | 自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額/総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー/利払い |
| 2. 株式時価総額 | 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後) |
| 3. 有利子負債 | 期末日における借入金残高であります。 |
| 4. 営業キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー計算書における「営業活動による
キャッシュ・フロー」であります。 |
| 5. 利払い | キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」
であります。 |
| 6. 平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー
対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。 | |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本方針としております。

当期は、当期純損失の計上となり、誠に遺憾であります。引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成29年3月期の業績予想」に記載しておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期の配当につきましても無配の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tohokinzoku.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んで参ります。

①販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

②モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

③技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

④企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,188	303,180
受取手形	237,871	261,479
売掛金	1,113,298	865,042
商品及び製品	107,783	122,682
仕掛品	628,115	621,552
原材料及び貯蔵品	342,362	306,752
前払費用	26,204	27,708
その他	4,532	6,128
貸倒引当金	△11,495	△9,918
流動資産合計	2,792,862	2,504,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,302,841	1,306,277
減価償却累計額	△1,161,589	△1,172,713
建物(純額)	141,252	133,563
構築物	173,664	171,564
減価償却累計額	△161,396	△160,447
構築物(純額)	12,268	11,117
機械及び装置	4,378,093	4,370,123
減価償却累計額	△4,300,758	△4,277,475
機械及び装置(純額)	77,334	92,647
車両運搬具	8,233	7,815
減価償却累計額	△8,233	△7,815
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	695,405	674,532
減価償却累計額	△658,775	△641,608
工具、器具及び備品(純額)	36,629	32,924
土地	782,785	782,785
リース資産	241,109	218,101
減価償却累計額	△132,544	△136,036
リース資産(純額)	108,565	82,065
建設仮勘定	3,452	—
有形固定資産合計	1,162,287	1,135,104
無形固定資産		
ソフトウェア	5,011	5,495
ソフトウェア仮勘定	—	12,030
リース資産	5,584	4,997
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	14,679	26,607
投資その他の資産		
投資有価証券	499,618	389,181
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	3,907	3,847
長期前払費用	8,620	3,320
その他	115,946	124,725
貸倒引当金	△12,055	△12,050
投資その他の資産合計	632,472	525,459
固定資産合計	1,809,440	1,687,171
資産合計	4,602,302	4,191,782

(単位：千円)

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,086	147,966
買掛金	288,960	215,666
短期借入金	820,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	133,652	192,552
リース債務	35,372	33,281
未払金	162,590	92,431
未払法人税等	13,267	12,247
未払費用	20,102	21,252
前受金	9,726	101
預り金	5,869	6,310
賞与引当金	48,721	46,846
設備関係支払手形	14,162	6,148
流動負債合計	1,654,510	1,204,806
固定負債		
長期借入金	333,241	525,689
リース債務	69,723	44,140
繰延税金負債	82,189	48,607
退職給付引当金	276,353	295,245
役員退職慰労引当金	49,865	61,165
環境対策引当金	14,512	15,701
資産除去債務	7,884	10,791
固定負債合計	833,769	1,001,341
負債合計	2,488,280	2,206,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△880,729	△939,013
利益剰余金合計	△880,729	△939,013
自己株式	△26,260	△26,546
株主資本合計	1,862,633	1,804,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,389	181,570
評価・換算差額等合計	251,389	181,570
純資産合計	2,114,022	1,985,633
負債純資産合計	4,602,302	4,191,782

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,764,391	3,315,165
売上原価		
製品期首たな卸高	105,700	107,783
当期製品製造原価	2,925,809	2,865,291
当期商品仕入高	253,745	6,260
他勘定受入高	7,353	22,632
合計	3,292,608	3,001,967
他勘定振替高	9,627	3,689
製品期末たな卸高	107,783	122,682
売上原価合計	3,175,197	2,875,595
売上総利益	589,193	439,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,591	67,104
従業員給料及び手当	201,023	194,620
賞与引当金繰入額	11,482	11,482
役員退職慰労引当金繰入額	10,700	11,300
貸倒引当金繰入額	2,661	△1,571
退職給付費用	19,610	18,342
減価償却費	19,875	21,256
その他	197,332	190,941
販売費及び一般管理費合計	516,276	513,476
営業利益又は営業損失(△)	72,917	△73,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,698	14,328
為替差益	13,008	4,824
補助金収入	10,092	2,883
その他	14,293	1,990
営業外収益合計	50,092	24,025
営業外費用		
支払利息	20,021	15,369
支払手数料	3,345	-
その他	4,091	1,066
営業外費用合計	27,458	16,435
経常利益又は経常損失(△)	95,551	△66,317
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,993
固定資産売却益	1,093	-
特別利益合計	1,093	14,993
特別損失		
環境対策費	14,512	-
特別損失合計	14,512	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	82,131	△51,323
法人税、住民税及び事業税	10,039	7,207
法人税等調整額	△382	△247
法人税等合計	9,657	6,959
当期純利益又は当期純損失(△)	72,474	△58,283

(3) 株主資本等変動計算書

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△903,146	△903,146
会計方針の変更による 累積的影響額				△50,058	△50,058
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△953,204	△953,204
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)				72,474	72,474
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	72,474	72,474
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594
会計方針の変更による 累積的影響額		△50,058			△50,058
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△25,659	1,790,759	165,777	165,777	1,956,536
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		72,474			72,474
自己株式の取得	△600	△600			△600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			85,611	85,611	85,611
当期変動額合計	△600	71,874	85,611	85,611	157,485
当期末残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)				△58,283	△58,283
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△58,283	△58,283
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		△58,283			△58,283
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△69,818	△69,818	△69,818
当期変動額合計	△286	△58,569	△69,818	△69,818	△128,388
当期末残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	82,131	△51,323
減価償却費	89,946	105,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,017	△1,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	788	△1,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,631	18,891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,500	11,300
環境対策引当金の増減額(△は減少)	14,512	1,189
受取利息及び受取配当金	△12,698	△14,328
固定資産売却損益(△は益)	△1,093	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△14,993
支払利息	20,021	15,369
固定資産除却損	37	140
売上債権の増減額(△は増加)	△288,117	224,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,418	27,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,137	△27,413
その他	84,377	△50,270
小計	△142,599	242,519
法人税等の支払額	△9,318	△10,903
法人税等の還付額	1,358	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,559	231,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△59,365	△90,333
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△360
投資有価証券の売却による収入	10,432	22,627
利息及び配当金の受取額	12,698	14,328
その他	△8,512	△11,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,786	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△390,000
長期借入れによる収入	490,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△455,807	△198,652
リース債務の返済による支出	△41,932	△38,034
利息の支払額	△18,894	△15,407
自己株式の取得による支出	△600	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,235	△192,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	△296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,175	38,991
現金及び現金同等物の期首残高	595,364	264,188
現金及び現金同等物の期末残高	264,188	303,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度における支出見込額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」9,154千円、「その他」5,138千円は、「その他」14,293千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.22%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

科目	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
提供している担保		
建物	26,956千円	24,029千円
構築物	9,958千円	9,234千円
機械及び装置	5,458千円	5,319千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	552,819千円	549,029千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	93,403千円	152,681千円
長期借入金	266,388千円	423,624千円
計	359,791千円	576,305千円

その他

科目	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
提供している担保		
建物	6,534千円	5,864千円
構築物	35千円	27千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	302,069千円	227,707千円
計	580,978千円	505,939千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	40,249千円	39,871千円
長期借入金	66,853千円	102,065千円
計	107,102千円	141,936千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,350,000千円	1,250,000千円
借入実行残高	820,000千円	430,000千円
差引額	530,000千円	820,000千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

	第65期	第66期
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
売掛金	－千円	216千円
買掛金	4,466千円	4,893千円
支払手形	－千円	6,501千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	7,353千円	22,632千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第65期は12,385千円、第66期は16,617千円含まれております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	7,989千円	1,500千円
販売費及び一般管理費への振替	1,638千円	2,169千円
その他	－千円	19千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	第65期	第66期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,389千円	20,548千円

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	57,581千円	65,125千円

※5 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息及び配当金	2,948千円	2,948千円

※6 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,093千円	－千円

※7 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
PCB処理費用(低濃度)	14,512千円	－千円

上記の費用のうち、第65期における環境対策引当金繰入額は14,512千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,475	5,023	—	181,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,023株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,498	1,911	—	183,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,911株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	344,188千円	303,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000千円	一千円
現金及び現金同等物	264,188千円	303,180千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、人事給与システム(ソフトウェア)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
1年以内	13,931千円	14,247千円
1年超	4,208千円	8,100千円
合計	18,139千円	22,347千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第65期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	496,949	164,760	332,188
債券			
その他	—	—	—
小計	496,949	164,760	332,188
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	496,949	164,760	332,188

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第66期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	386,103	157,057	229,046
債券			
その他	—	—	—
小計	386,103	157,057	229,046
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	408	420	△11
債券			
その他	—	—	—
小計	408	—	—
合計	386,512	157,477	229,035

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	217	99	—
債券			
その他	10,215	—	—
合計	10,432	99	—

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,772	14,993	—
債券			
その他	—	—	—
合計	22,772	14,993	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第65期		第66期	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		635,213		726,063
会計方針の変更による累積的影響額		50,058		—
会計方針の変更を反映した期首残高		685,271		726,063
勤務費用		40,997		42,270
利息費用		6,989		5,227
数理計算上の差異の発生額		18,625		88,230
退職給付の支払額		△25,820		△11,363
退職給付債務の期末残高		726,063		850,428

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第65期		第66期	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		363,073		409,637
期待運用収益		7,261		8,192
数理計算上の差異の発生額		15,372		△16,699
事業主からの拠出額		42,043		35,513
退職給付の支払額		△18,114		△7,916
年金資産の期末残高		409,637		428,727

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	508,271	595,326
年金資産	△409,637	△428,727
	98,633	166,598
非積立型制度の退職給付債務	217,792	255,102
未積立退職給付債務	316,425	421,700
未認識数理計算上の差異	△40,072	△126,454
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,353	295,245
退職給付引当金	276,353	295,245
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,353	295,245

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	40,997	42,270
利息費用	6,989	5,227
期待運用収益	△7,261	△8,192
数理計算上の差異の費用処理額	18,655	18,547
確定給付制度に係る退職給付費用	59,380	57,852

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	第65期 (平成27年3月31日)	第66期 (平成28年3月31日)
債券	52%	35%
株式	22%	18%
一般勘定	20%	6%
その他	6%	41%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(比率)	
	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.02%	0.72%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	3.25%	3.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、第65期36,176千円、第66期29,133千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項

	(千円)	
	第65期 平成26年3月31日現在	第66期 平成27年3月31日現在
年金資産の額	126,998,264	141,419,876
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	146,473,369	157,293,942
差引額	△19,475,104	△15,874,065

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

第65期 0.6% (平成26年3月分)

第66期 0.6% (平成27年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(第65期21,774,356千円、第66期21,107,838千円)及び財政上の不足金または剰余金(第65期 剰余金△2,299,251千円、第66期 剰余金△5,233,772千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉾山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,346,900	417,491	3,764,391	—	3,764,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,073	1,073	△1,073	—
計	3,346,900	418,564	3,765,464	△1,073	3,764,391
セグメント利益	52,241	20,675	72,917	—	72,917
セグメント資産	3,194,408	415,325	3,609,733	992,569	4,602,302
その他の項目					
減価償却費	73,295	16,650	89,946	—	89,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,951	8,115	123,067	—	123,067

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,890,700	424,464	3,315,165	—	3,315,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	2,890,700	424,476	3,315,177	△11	3,315,165
セグメント利益又は損失(△)	△82,109	8,202	△73,906	—	△73,906
セグメント資産	2,985,763	377,235	3,362,998	828,783	4,191,782
その他の項目					
減価償却費	88,316	17,177	105,494	—	105,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,580	7,893	87,473	—	87,473

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第65期	第66期
1株当たり純資産額	91.13円	85.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	3.12円	△2.51円

(注) 1 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり
当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第65期	第66期
純資産の部の合計額(千円)	2,114,022	1,985,633
普通株式に係る純資産額(千円)	2,114,022	1,985,633
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	181,498	183,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	23,198,514	23,196,603

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第65期	第66期
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	72,474	△58,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	72,474	△58,283
普通株式の期中平均株式数(株)	23,200,278	23,197,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増 減率(%)
電気・電子	2,989,130	△9.5
超硬合金	406,242	△5.9
合 計	3,395,373	△9.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,930,569	△9.8	143,905	△29.8
超硬合金	430,774	3.5	29,683	217.4
合 計	3,361,344	△8.3	173,588	△19.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	728,095	0.0
	モリブデン製品	867,260	△7.9
	タングステン・モリブデン製品計	1,595,355	△4.4
	合金及び電気・電子部品	528,292	15.4
	その他の製品	767,052	△37.1
	電気・電子合計	2,890,700	△13.6
超硬合金	超硬合金製品	424,464	1.7
合 計		3,315,165	△11.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。